番号	6 － 22	申　請　者	栄養士 上野　慎太

【審査申請課題】

高齢パーキンソン病患者における低栄養状態と関連するリスク因子についての検討

【審査課題の概要】

PDは黒質のドパミン神経細胞が比較的選択的に障害されることで発症し，運動緩慢，静止時振戦，筋強剛を中心とした運動症状が前景となる神経変性疾患である1)．PD発症要因の一つに加齢も含まれ，65歳以上ではPD罹患率・有病率ともに高い数値を示していることから，高齢化が進み本格的に超高齢社会に突入している本邦においても，今後も患者数が増加すると考えられている1)．

PDの症状の1つとして経過中に体重減少がみられることも多く，そのため低栄養状態であるPD患者の割合も高いと考えられている．実際PD患者を対象とした栄養失調に関する約5,600人を対象としたシステマティック・レビューでは，栄養失調が11.1%，および栄養失調リスクが23.9%と，合計するとPD患者の約1/3が栄養失調または栄養失調リスクを有していたことが報告されている2)．しかし，このレビューは主に欧米からの報告に基づいており，我が国におけるPD患者の栄養状態やBMIを調査した文献は不足している．

また，一般高齢者にもよくみられる骨格筋量の低下及び筋力や身体機能が低下した状態であるサルコペニアに関して，PDにおいてはメタ解析の結果，有病率は29%であったと報告されている3)．modified Hoehn and Yahr病期I-IIIのPD患者を対象としたより最近の研究では，握力と体組成（DEXA；二重エネルギーX線吸収測定法）を用いた評価で，サルコペニアの可能性が高い患者の有病率は20%，サルコペニアが確定診断されたのは9.6%と推定された4)．

近年，栄養状態を評価し，栄養障害（低栄養）の診断を行うために国際的に承認された統一基準である，GLIM基準（Global Leadership Initiative on Malnutrition）が策定され，世界的に一貫した栄養状態の評価が可能となり，より効果的な栄養治療が提供されることが期待されている5)6)．GLIM基準の診断プロセスは，全ての対象者に対し検証済みのスクリーニングツール（例：MUST，NRS-2002，MNA®-SFなど）を用いて，栄養スクリーニングを実施し，栄養リスクがあると判定された症例に対し①表現型基準，②病因基準の2ステップで低栄養診断が行われている．①に関しては体重，BMIのみならず筋肉量も評価されるため，PDでもしばしばみられるサルコペニアを包含したGLIM基準はPD患者の栄養障害の診断に有用ではないかと考えられる．しかしながら，GLIM基準は2018年に策定されたばかりでまだ日が浅いため，PD患者におけるGLIM基準での栄養障害の評価結果についての既報告はほぼない現状である．そこで本研究では，PD患者における低栄養者の実態についてGLIM基準を用いて調査を行うことを主目的とした．

加えて，PDの栄養管理における疫学的研究においては，さまざまな食事パターンや食品群（例：地中海式ダイエット，MINDダイエット，高AHEIダイエット，ヴィーガン料理，ケトジェニックダイエット，その他）とPDリスクの変化との関連が示されてはいるが，まだ検討は十分とは言えない状況である7)．そこで本研究では，食品摂取の多様性スコアを用いて食状況調査を行い，低栄養状態や他のPD関連のパラメータとの関連を探ることとした．

2014（平成26）年，“オーラルフレイル（oral frailty）”という概念が本邦において初めて提唱された8)．2024年4月，オーラルフレイルに関して，日本老年医学会，日本老年歯科医学会，日本サルコペニア・フレイル学会の3学会合同ステートメントが発表され，オーラルフレイルは，「歯の喪失や食べること，話すことに代表されるさまざまな機能の『軽微な衰え』が重複し，口の機能低下の危険性が増加しているが，改善も可能な状態である．」と定義づけられた．PDも経過中に嚥下障害を呈するため，オーラルフレイルの一因となりうる疾患ではあるが，PDにおけるオーラルフレイルに関する過去の報告は皆無である．オーラルフレイルを有する一般高齢者は2年以内に身体的フレイルを発症する確率が2.4倍，4年以内に死亡するリスクが約2倍ということが判っており9)，PDの栄養評価を行う上でも重要な鍵になるものと思われる．そこで本研究では，最新のオーラルフレイルチェックリツール10)を用いたオーラルフレイル調査も並行して行うこととした．

以上の背景により，今回 我々は本邦初のGLIM基準を用いたPD患者の栄養評価と，栄養環境を取り巻く生活習慣（食習慣，運動習慣），およびオーラルフレイルを中心としたフレイル全般に関する調査を行い，PD患者における低栄養のリスク因子を横断的・前向きに調査することを目的とした．

審査結果	承認　（　令和7年3月27日　）